

事業番号	08 06 14		事業改善シート（25年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	農村活性化支援事業 （山村等振興対策事業、農村活性化復興支援事業）					担当課	部局	農政部	
							課・室	農村振興課	
総合5か年計画	プロジェクト						E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信							
		3 元気ある地域づくりの促進 5 移住・交流の推進				実施期間	H11 ～		

1 事業の概要

目指す姿	都市農村交流等の施設整備や地域コミュニティの強化・都市住民との交流を増大し、地域に存在する多様な資源を活用した高付加価値農業、農業所得の増大、就業機会の創出などを通じて、農村地域の活性化を目指す。 また、「長野県北部の地震」により被災した農業関連施設の整備を図るとともに、6次産業化を促進し、栄村の活性化を目指す。				
現状	農村人口の減少・高齢化が進み、担い手不足や農村コミュニティが脆弱化し、共同活動の低下や農村文化の保存や継承も困難になりつつある。一方で都市住民の農村への関心が高まっている状況もあることから、地域間交流を促進することで、コミュニティを強化し農村地域での住民が主体となった活性化が必要となっている。 また、長野県北部の地震により、農村女性等が活動の拠点していた販売施設が全壊したことにより、農業者の生産意欲の減退やコミュニティの維持が危惧されている。				
県が関与する理由	☐法令等義務☐内部管理☒県でなければ実施不可 ☐民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 ☐その他() 【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 山村振興法、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律 長野県食と農業農村振興計画、東日本大震災復興特別区域法、栄村震災復興計画				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)				
	・農産物直売施設等の農村活性化施設整備 2カ所 ・農村コミュニティを維持するため、農村住民が主体的に取り組む都市農村交流等に対する支援を10地区 ・被災した販売施設に代わる、6次産業化の拠点となる加工販売施設の整備 1カ所				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25実施内容	H25 (補正前)(2月補正)(補正後)	
	1 山村等振興対策事業交付金	交付金	交付先(阿南町、木島平村) 地域資源を活用した直売所、農家レストラン、農産物加工施設の整備	282,500	-4,500278,000
	2 農村活力創出支援事業	交付金	交付先(県内10地区の農村集落等) 農村集落の住民が主体的に取り組むコミュニティ活動に対する支援	1,750	01,750
	3 全国山村振興連盟負担金	負担金	負担先(全国山村振興連盟) 振興山村地域の振興に関する国への提案・意見交換等を実施	45	045
	4 農村活性化復興支援事業	補助金	補助先(栄村) 被災した販売施設の土地造成及び附帯施設整備の支援	15,725	-2,52513,200
	5 農村活性化復興支援事業	基金積立	積立先(東日本大震災復興交付金基金) 長野県北部地震で被災した販売施設の整備	0	41,32541,325
	6 経常経費	直接	山村振興等の推進に要する経費	390	0390
合計			300,410	34,300334,710	
事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25補正後
	前年度繰越	90,026			
	当初予算	133,795	147,518	94,166	25,410
	補正予算	-77,412	-121,651	-65,224	309,300
	合計(A)	146,409	25,867	28,942	334,710
	国庫支出金	145,868	25,389	28,722	319,445
	県債				
	その他(基金繰入金)				15,025
	一般財源	541	478	220	240
	決算額(B)	146,343	25,828	26,301	
概算人件費	職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40
概算人件費(C)		11,644	11,561	11,561	11,561
概算事業費(B(A)+C)		157,987	37,389	37,862	346,271
要求からの主な変更点		要求どおり			

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H 2 5			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
活性化施設の整備	1カ所	3カ所			
農村コミュニティ支援	—	10地区			